

新中期経営計画

『明るく、力強く、誠実な銀行へ再挑戦』

平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)



1. 第6次中期経営計画の評価	... 2
2. 新中期経営計画の「基本テーマ」と「実施期間」	... 3
3. 新中期経営計画の狙い	... 4
4. 新中期経営計画の「体系図」	... 5
5. 新中期経営計画の「目指す姿」	... 6
6. 新中期経営計画の「基本方針」	... 7
7. 新中期経営計画の「主な実施施策」	
(1) 内部管理態勢の強化(2)営業力の強化	... 8
(3) 人財力の強化	... 9 ~ 11
(4) 持続的成長基盤の強化	... 12
8. CSRへの取組み	... 13
9. CSRでの主な実施施策	... 14
10. 経営目標指標	... 15 ~ 17
11. 貸出金・預金等のボリューム計画	... 18

1. 第6次中期経営計画の評価

テーマ

「明るく、力強く、誠実な銀行へ～営業改革&業務改革～」

期間

2年間:平成18年4月1日～20年3月31日

目指す姿

「お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行」

基本方針

評価

経営目標指標

営業力の強化



目標水準に未達

6次中計

平成19年度計画

コア業務純益

143億円

内部管理体制の強化



目標水準に未達

当期利益

63億円

OHR

66.9%

資産内容の健全性維持・向上



目標水準を達成

自己資本比率

10.64%

不良債権比率

3.49%

参考

* 当行格付け = 日本格付研究所(JCR)に依頼 :平成12年9月29日付で「A+」取得
平成20年2月5日付見直し:6回連続「A+」取得

基本テーマ

『明るく、力強く、誠実な銀行へ再挑戦』

新中期経営計画では、第6次中期経営計画の総括を踏まえ、以下の2点に再挑戦する。

内部管理態勢が強化された銀行

提案営業の実績を重ね、営業力を強化し、収益力の高い銀行

実施期間

平成20年4月～平成23年3月(3年間)

第6次中期経営計画では、経営環境の変化に対応し、経営スピードを上げるために2年間での取組みとしたが、新中期経営計画では、各施策の実効性を十分に検証し今後の戦略を立案していくことから期間3年とする。

3. 新中期経営計画の狙い

目指す姿

「お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行」

スローガン

築こう「信頼」、高めよう「サービス」

基本方針

今後の狙い

経営目標指標

内部管理態勢の強化



強固な内部管理態勢を構築する。

営業力の強化



提案営業力を強化し、お客様に満足頂き、結果として高い収益力を確保する。

人財力の強化



人財育成及び人員の増強により、内部管理体制、営業力の強化を実施する。

持続的成長基盤の強化



経営の安定性を保ち、持続的に発展するため、経営基盤の強化を図る。

新中計

コア業務純益

当期純利益

ROE

OHR

自己資本比率

平成22年度計画

162億円

74億円

5.86%

65.3%

11.42%

4. 新中期経営計画の「体系図」

経営理念

地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす

倫理宣言

大分銀行および私たち役職員は、あらゆる法令等を遵守し、確固たる倫理観をもって、良き社会の一員として行動することを宣言します。

行動指針

- 1. 私たちは お客様を大切にします
- 2. 私たちは 地域のために働きます
- 3. 私たちは 業務上の機密を守ります
- 4. 私たちは 常に自分を磨きます
- 5. 私たちは 積極果敢に行動します

経営管理態勢(コーポレートガバナンス)の強化

内部管理態勢の強化

営業力の強化

人財力の強化

持続的成長基盤の強化

外部環境分析

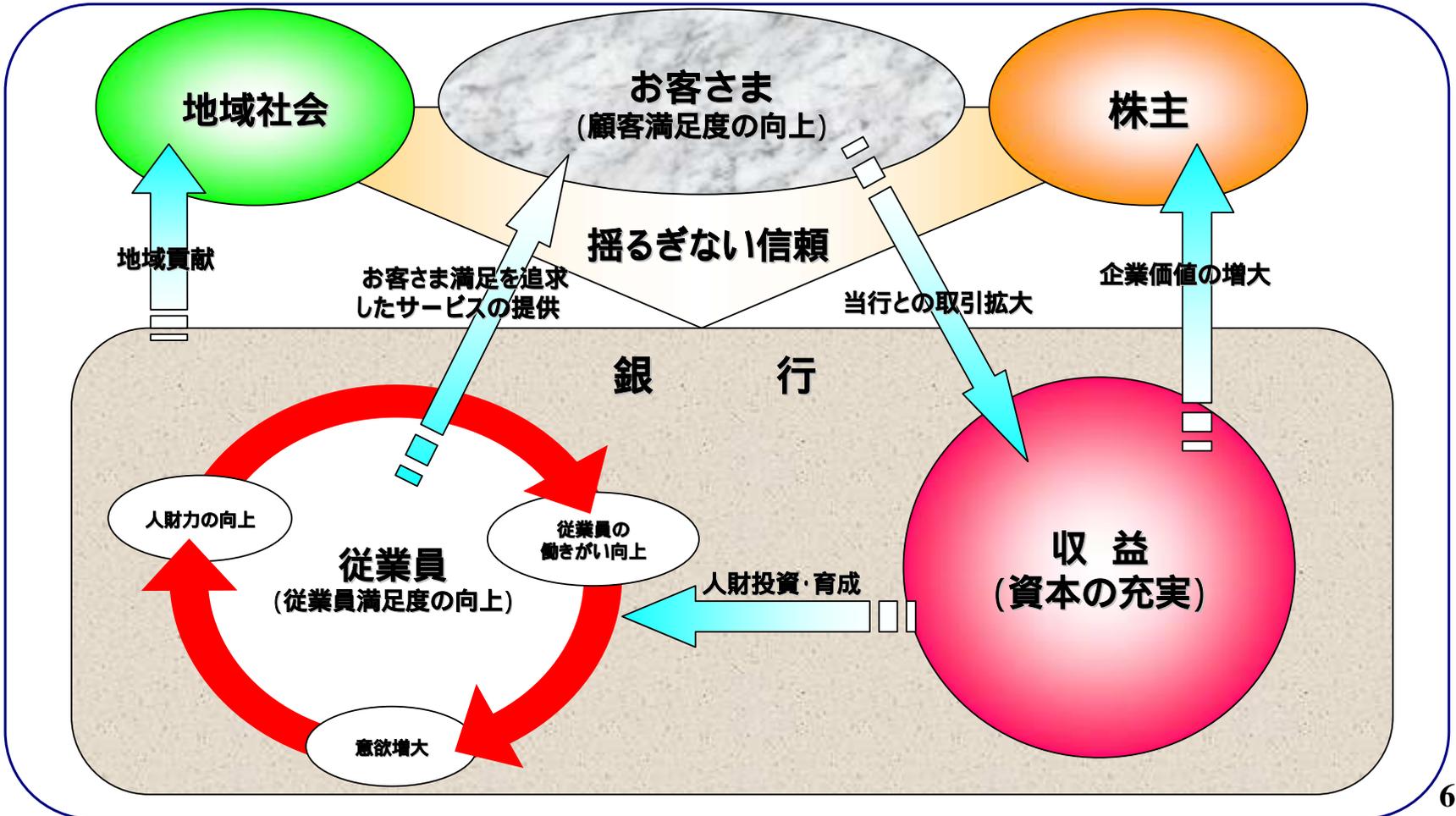
内部環境分析

目指す姿

お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、
従業員が働きがいを持てる銀行

5. 新中期経営計画の「目指す姿」

目指す姿:お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行



新中期経営計画では、以下の4つを基本方針とし、

「お客さまからの揺るぎない信頼と、高い収益力を持ち、従業員が働きがいを持てる銀行」を目指す。

1. 内部管理態勢の強化

2. 営業力の強化

3. 人財力の強化

4. 持続的成長基盤の強化

□基本方針1. 内部管理態勢の強化

(1) コンプライアンス

コンプライアンス態勢の充実・強化

業務改善計画の確実な実行

(2) リスク管理

バーゼル 対応の高度化

(3) 顧客保護

顧客説明管理態勢の強化

顧客サポート管理態勢の強化

(4) 事務堅確化・効率化

厳正な事務処理の徹底、牽制機能強化

各種事務の効率化

□基本方針2. 営業力の強化

(1) お客さま満足度の向上

CS・ホスピタリティの向上

提案営業力の充実

(2) アセットビジネス戦略

法人向け融資残高の増強

個人ローン残高の増強

(3) フィービジネス戦略

個人金融資産残高の増強

シンジケートローン・私募債・その他新種業務の取組み強化

(4) エリア戦略

ブロック営業体制の充実・強化

広域戦略の検討

(5) 組織力の強化

他金融機関との連携

□基本方針3 . 人財力の強化

新中計で注力

(1)人財育成

➤ **人財育成の基本理念** 「自主自立の気概に溢れ、環境の変化に適應できる人財の創造」

➤ **人財育成 の基本方針**

- (1) 銀行は、「人財育成の理念」を具現化するため、入行(採用)から退職まで長期的視点にたった人財育成を行う。
- (2) 銀行は、自己成長意欲の高い従業員には、多くの機会を与え、積極的に支援する。

➤ **人財育成プログラム**

～一貫した人財育成方針の策定～

入行から退職までの各キャリアステージ毎に、求める人財像を明確にすることで、自己実現や充実感の高いキャリア形成を目指して自己啓発や研修等への取組みを行う従業員をサポートする。結果として、従業員のスキルがアップし、お客さまサービスの充実が図られる。

(2) 人員の増強

➤ 適正人員の確保

安定的な新規採用の実施

中途採用、パートの行員登用による人員の確保

➤ 人員の効率的配置

戦略的な人員配置の高度化

行員のスキルに応じた人員配置の高度化

(3) 人事制度

➤ 制度変更

資格制度の見直し

報酬制度の見直し

評価制度の見直し

能力開発制度の見直し

➤ その他見直し事項

女性が活躍できる職域の拡大

パートから行員への登用制度の導入

行員の健康への対応

□人財力の強化により、内部管理態勢及び営業力を強化し、お客さま満足度・従業員満足度の向上を図る。

□基本方針4 . 持続的成長基盤の強化

(1) 地域密着型金融の推進

中小企業に対する融資手法の多様化

地域経済への貢献

(2) CSRの推進

全行的なCSRへの取組み強化

広報活動の充実

(3) IT戦略

ITマネジメントの強化

情報系システム拡充

新中期経営計画では、

「CSRの推進」にも注力する。

➤ CSRの基本理念

大分銀行の経営理念「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす」を実践すべく、CSRへの積極的な取り組みを通じて、大分銀行と社会全体の持続的な発展を追求する。

➤ CSRメッセージ 「豊かな自然と潤いある生活のサポート」

➤ CSRの基本方針

1. 責任ある経営

コンプライアンスを基盤とする健全かつ透明性の高い経営を通じ、適切な利益を確保すると共に、全てのステークホルダーに対して誠実で公正な企業活動を遂行します。

2. 銀行業務を通じた貢献

地域経済の発展・活性化に貢献するため、地域金融の一層の円滑化を図るとともに、社会問題・環境問題の改善に寄与する金融サービスの開発・提供に努めます。

3. 地域社会との共生

地域社会を構成する一員として、地域の利便性や環境に配慮した業務運営を行うとともに、社会貢献活動や環境保全活動にも自主的に取り組みます。

4. 人間性の尊重

お客さまの多様な価値観・人間性を尊重するとともに、従業員一人ひとりが個性・能力を十分に発揮し、誇りとやりがいを持って働くことのできる組織風土を醸成します。

➤ CSRの重点領域

大分銀行が地域金融機関として優先的に取り組むべき課題。

1. 環境問題への対応

地球温暖化ガスの削減や環境保護に向けた取り組みは、あらゆる企業にとって重要な社会的責任となっている。

2. 少子・高齢化への対応

少子・高齢化社会の進展は労働力人口の減少や医療費負担の増加など、地方においては特に深刻な問題となっている。

3. 女性の活躍推進・支援

近年、女性の社会進出に伴い、女性の価値観・ライフスタイルは大きく変化してきており、今後、少子・高齢化が進展するなかで、労働力、消費者としてますます重要な位置を占めていくことが予想される。

➤ 当期純利益の1%を毎期CSRへの取り組みに充当する。

大分銀行では、CSRの重点領域において、以下の具体的な取り組みを実施していく。

1. 環境問題への対応

✓太陽光発電の導入

・今後、新設する店舗については、太陽光発電を導入する。

✓エコカー導入の推進

・公用車については、随時エコカーを導入していく。

2. 少子・高齢化社会への対応

✓AEDの導入

・県内のブロック長店を中心にAEDを配置していく。

✓ユニバーサルサービスの提供

・今後、新設する店舗や既存店舗のバリアフリー化を推進する。

3. 女性の活躍推進・支援

✓女性行員を中心としたプロジェクトチームの組成

・女性の感性を活かした商品・サービスの開発を行う。

10. 経営目標指標

新中期経営計画では収益性指標として「コア業務純益」「当期純利益」「ROE」、効率性指標として「OHR」、安全性指標として「自己資本比率」の5項目を経営目標(22年度)の指標とし、その達成を目指す。

【コア業務純益】～収益性

コア業務純益 162億円

【19年度見込み:134億円】

・業務純益は銀行が本来の業務活動でどれだけ利益をあげているかを示す。一般企業の「営業利益」にあたる。

【当期純利益】～収益性

当期純利益 74億円

【19年度見込み:57億円】

・企業活動の最終結果。一定期間の企業の全てのパフォーマンスの集約である。

【ROE:リターンオンエクイティ】～収益性

ROE 5.86%

【19年度見込み:4.98%】

・株主資本が企業の収益にどれだけ繋がっているかを示す指標。指標が高いほど株主資本を効率的に使い、能力の高い経営が行われていることを表す。

【OHR:オーバーヘッドレシオ】～効率性

OHR 65.3%

【19年度見込み:68.2%】

・効率性指標。業務粗利益に対する経費の割合を示す。費用対効果を示す指標で低い方が良い。

【自己資本比率】～安全性

自己資本比率 11.42%

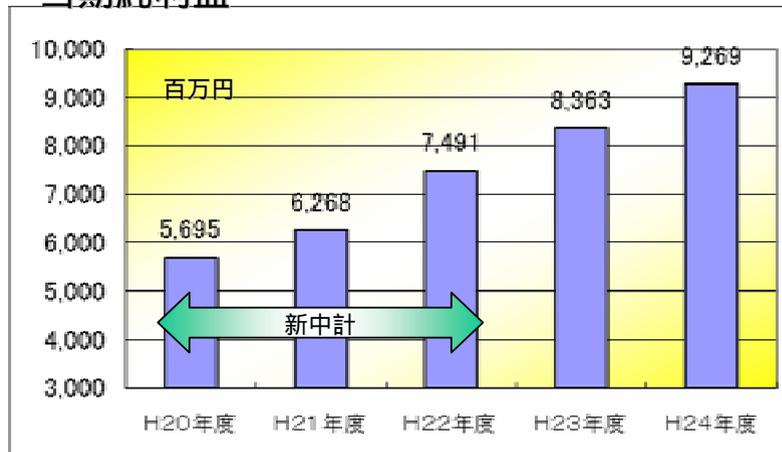
【19年度見込み:10.2%】

・資産に占める自己資本の割合のことで、企業の安全性を示す。
・ここでの資産とは貸出金、有価証券等の各項目に資産のリスク度合いに応じた一定の比率をかけ、算出するもの(=リスクアセット)

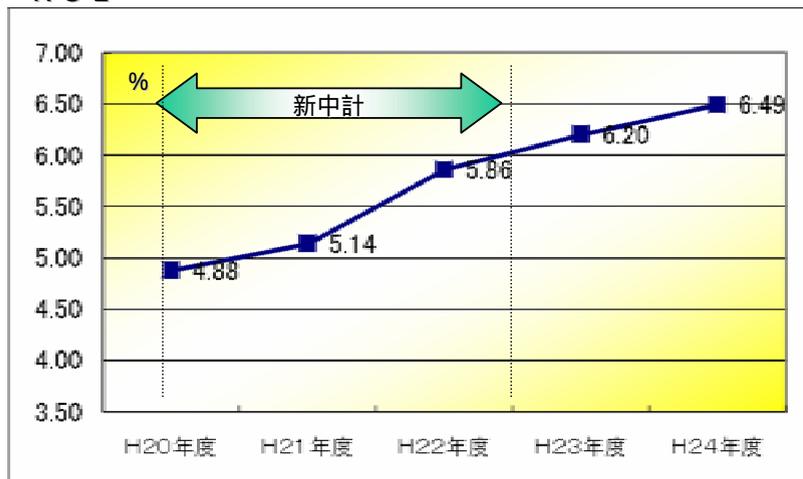
コア業務純益



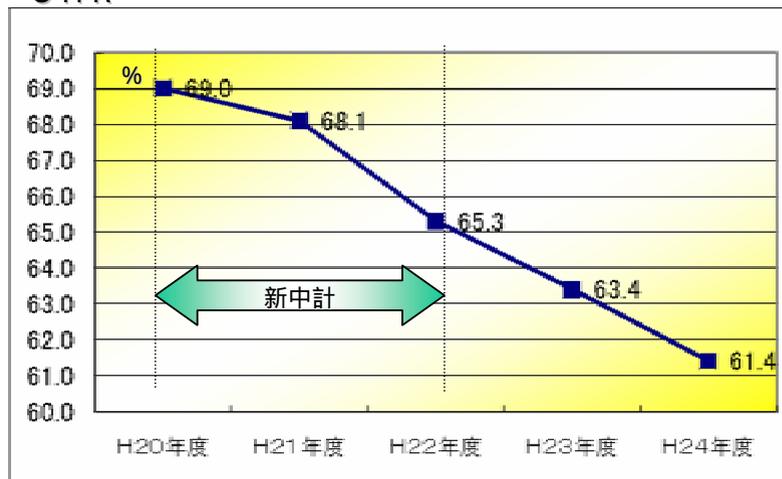
当期純利益



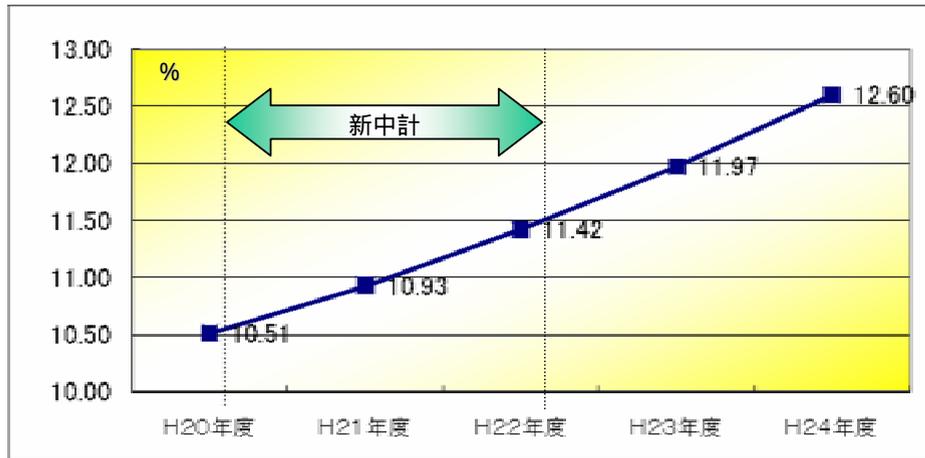
ROE



OHR



自己資本比率



収益性	コア業務純益	コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻 当期純利益 $ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$	ROEは株主資本 (= Tier1) ベースで管理する
	当期純利益		
	ROE(当純)		
効率性	OHR	$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$	
安全性	自己資本比率	$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{リスクアセット}}$	

新中期経営計画(3年間)

(単位:億円)

	平成19年度見込	平成20年度計画	平成21年度計画	平成22年度計画
総貸出金平残	15,960	16,023	16,183	16,356
一般貸出金平残	13,532	13,457	13,520	13,615
県内事業性	5,984	5,822	5,850	5,875
県外事業性	3,567	3,597	3,568	3,572
個人ローン平残	3,981	4,037	4,102	4,167
預金等平残	23,196	23,336	23,430	23,539
参考 預り資産	3,873	4,356	4,919	5,475

預り資産 = 投信(残高) + 生保(販売額累計) + 公共債(残高)

本資料についての補足

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

< 本件に関するお問い合わせ先 >
株式会社大分銀行 総合企画部 広報調査グループ
担当：板井・須賀
TEL：097-538-7617 FAX：097-538-7620
ホームページアドレス：<http://www.oitabank.co.jp/>

以上